

松村議員

幼年期から青年期に至る
養育・教育の包括的支援
体制の構築について

Q 質問

発達障がいや学習障がいに
対する支援体制は県内トップ
レベルの勝山市であるが、幼
年期から青年期までの包括的支援体
制を確立するために次の課題を克服
すべきと考える。

- ①福祉・教育といった行政組織の枠
を超えた窓口の一本化
 - ②個人の診断歴や養育歴・教育歴及
びその効果等を集約したデータベ
ース
 - ③支援教育や養育現場へ適切な指導
をする権限体制の確立
- 以上の3点を達成すべく、福祉行
政と教育行政の垣根を越えた包括
的な支援センターの立ち上げが必
要であると考えます。市の所見を伺
う。

A 答弁

勝山市において発達障がい
や学習障がいに對する支援に
ついては、乳幼児期では「す
こやか」が一元的な窓口となり、乳
幼児の健診から養育に関する支援・
相談体制が整備されており、支援を
必要とされる方については、追跡観
察が開始され、必要に応じて就学に
向けた早期の相談にも対応している。



就学後は児童が通う学校の専門教員
がその役割を引き継ぎ、また学校へ
行けない児童については、青少年セ
ンター内の「さわやか教室」が対応
窓口となり、学校と連携しながら就
学に向けた相談や教育を行っている。
さらに、それらの相談・指導を的確
に行うため、福祉・教育・医療の各
専門機関で構成する勝山市就学支援
委員会において、特別な配慮を必要
とする児童・生徒への支援内容を協
議するなど、関係機関が連携しなが
ら適切な支援に努めている。

児童生徒の履歴に関しては、進級
や進学の際にそれまでの記録の引き
継ぎを行っているが、場合によつて
は十分ではないケースもあると聞い
ているため、今後は福井県が独自に
開発した「子育てファイルふくいっ
子」の活用について検討を進めてい
る。

ご提案のあった、ワンストップの
総合相談窓口化、対象者のデータベ
ース化、権限を持った指導体制の整備
などを実現するための新たなセンター
立ち上げは斬新な提案であるため、
今後の支援体制の一層の充実に向け
た研究課題にさせていただきます。

トピックス

○議員研修会

去る8月25日（月）、関西学院大学総合政策学部教
授の八木康夫氏をお招きして平成26年度の議員研修会
を開催しました。

八木教授は建築設計・建築計画を専門とされており
大学では都市政策学科に所属するとともに、京都市の
無電柱化推進会議の委員をはじめ「まちづくり」にも
携わってきておられます。

今回の議員研修会は、「これからのカツヤマをつくる～観光まちづくりに向けて～」と題して
お話をいただきました。今後の勝山の観光まちづくりのための方向性などについて、現在の状
況や八木教授が携わってこられた事例などを交えてのお話で、今後への大きなヒントを頂けま
した。

講演終了後には、今後の勝山市の観光戦略についての質問や、恐竜のまちについての質問など
活発な質疑応答が行われました。

